

っている。そして企業・家計複合体は、市場条件、主体条件の特定の組合せの下では企業の顔を表面に出し、別の組合せの下では消費者家計の顔を表面に出すという様に両棲動物のような性格をもつ経済主体である。また、この経済主体は、自分が所有する家族企業が、自分の保有する生産資源に対する主要な雇用機会を提供するため、景気後退の局面で家族従事者を解雇することが困難となり、窮迫投資、窮迫雇用、窮迫販売といった資本制企業にはみられない独特の行動をとることが知られている。

資本制企業ならびに消費者家計に関する研究はこれまでに数多くなされ、詳細な経済理論の展開がなされてきた。これに対して、企業・家計複合体に関する研究はいまだ数少なく、包括的な経済理論の展開は十分になされていないといえない。本書は、経済分析に関するこのような現状認識の下に、著者の長年にわたるこの分野における研究成果をとりまとめて1冊の本にしたものである。きわめて水準の高い力作といえる。本書の主要な課題は、主体均衡論のフレームワークを用いて企業・家計複合体の経済行動を統一的に理解するとともに、企業・家計複合体の行動が不況時における経済安定化要因となりうる点を解明することにある。丸山教授は、これらの課題を準凹計画法と内点解の比較静学分析を駆使して、徹底的に追求されている。

以下では、本書の主要な内容を順次みてゆくことにする。第1章では、上述したような本書の課題が述べられている。第2章では、2生産要素1生産物の生産関数をもつ家族企業モデルと、バーグソン・サムエルソン型の家族厚生関数をもつ消費者家計モデルを接合して企業・家計複合体の原型モデルが定式化されている。

第3章では、国民経済の長期的発展にともなう生産物市場や生産要素市場の競争のあり方の変化とともに、企業・家計複合体の行動がどの様に変化するかが検討される。生産物市場や生産要素市場が全く欠落している自給自足経済では、家族企業による生産編成の決定は家計による消費選択の決定から独立せず、両者は相互依存関係にある。また、労働過剰経済では、生産物市場や資本用役市場のあり方にかかわらず、家族企業による生産編成は家計による消費選択から独立に決定することはできない。これとは対照的に、労働市場が競争的であれば、資本用役市場が制限的であっても、家族企業の生産編成は利潤極大化原理に従っておこなわれる。生産編成の決定は消費選択の決定から独立に行いるのである。

国民経済の長期的発展の過程で、企業・家計複合体のある者は賃労働者家計に、ある者は資本制企業に、また

丸山義皓

### 『企業・家計複合体の理論』

創文社 1984.2 vi+218 ページ

現代社会の代表的経済主体は、生産活動の主要な担い手である資本制企業と生産用役の供給主体である消費者家計である。しかしながら、現代社会における生産活動のすべてが資本制企業によって行われているわけではなく、その重要な部分が都市や農村における自営業家計や政府によって担われている。また、労働用役のすべてが消費者家計によって供給されているわけではなく、その一部分は自営業主ならびに家族従業者によって提供されている。したがって、都市ならびに農村における自営業家計は現代社会における第3の経済主体と位置づけることができる。本書では、自営業家計を「企業・家計複合体」と呼び、その経済理論の構築を主要なテーマとしている。

企業・家計複合体は、生産活動に関する意志決定を行うという点では企業と似た側面をもち、しかしまた家族労働力をはじめとする生産資源の利用によって所得を獲得し、消費活動を行うという点では家計と似た側面をも

は不労資本家などへと転化し、またある者は依然として企業・家計複合体にとどまる。第4章では、企業・家計複合体のこうした多様な対応を、生産物市場や生産要素市場の条件ならびに技術水準、資本賦存量、家計員数といった企業・家計複合体の主体的条件との組合せの関係として分析する。ここでえられた結論の1つは、技術水準が相対的に高く、資本賦存量が相対的に大きく、あるいは稼働員数が相対的に小さい複合体は、生産物価格が上昇している時は労働過剰経済の下でも資本制企業に発展しようというものであった。

第5章では、労働・消費者家計と企業・家計複合体の労働供給関数の導出ならびに両家計による労働供給時間、余暇消費時間の比較検討が行われる。分析の結果、余暇時間ならびに消費財量に関する最低生活標準の存在は家計による労働供給に重要な影響を与える場合があることが示された。企業・家計複合体は家族企業内に雇用機会をもっているため、この複合体による対外労働供給曲線は、家計による労働供給曲線と家族企業による内部労働需要曲線の差として求められる。家族企業の内部労働需要曲線は生産物価格、技術水準、資本用役使用量の変化によりシフトするので、その結果として対外労働曲線の形と位置は変化する。この章ではさらに、梅村教授により広範な実証分析がなされている縁辺労働力層による労働供給についても分析が加えられている。

第6章では、企業・家計複合体による窮迫投資行動の成立する条件が検討される。窮迫投資行動とは、複合体の生産物価格が下落したときに、価格下落による所得減少分を挽回するために、生産量、販売量を増加させる目的で資本用役の投入量を増大させることをさす。窮迫投資行動は、労働過剰経済で、消費財に関する最低生活標準が存在するという条件の下で行われる。しかしながら、労働市場が競争的で賃金雇用機会が豊富な条件の下では成立しない。

第7章では、国民経済を自営業部門と資本制部門に分割し、この2部門からなるケインズ型経済モデルを定式化して、政府による追加投資の諸効果を分析している。

以上が本書の主要な内容であるが、以下で本書の特徴とそれに対する感想を述べることにする。第1点は、チャーチャーノフ『小農経済の原理』(1923)にはじまる企業・家計複合体の理論は、日本では大槻正男『農業労働論』(1941)、田中修『農家の均衡分析』(1967)、中嶋千尋『農家主体均衡論』(1983)といった著作に代表されるように農家という企業・家計複合体を対象として展開されてきた。本書では、分析対象を農家に限定するこ

となく、都市と農村における自営業家計を対象としており、その意味ではより一般的な企業・家計複合体の理論となっている。また、主婦層による労働供給を、企業・家計複合体による労働供給を分析したのと同様の方法で分析している点は興味深い。しかしその反面あまりに一般的で形式論理的であるため、分析結果の現実の経済に対するインプリケーションという点で物足らなさを感ぜざるをえない。

第2点は、労働市場が競争的であれば企業・家計複合体の均衡条件の分解可能性が確立する点を明確にしたことである。このことは、企業・家計複合体の実証分析において、競争的な労働市場が仮定できるならば、家族企業の利潤極大化を仮定する利潤関数の計測により企業・家計複合体の行動の検討が可能になることを意味する。分析が非常に簡素化できるため、企業・家計複合体に関する実証分析が促進されることが期待される。

第3点は、企業・家計複合体に特有な窮迫投資、窮迫雇用、窮迫販売といった行動が行われる市場条件、主体的条件を解明すると同時に、こうした行動が景気変動に対する経済安定化作用をもつことを指摘した点は本書の大きな貢献といえる。

ところで、著者は、昭和40年度ならびに昭和50年度の不況時にわが国の農業による総資本形成が増加したことは景気後退を下支えする重要な役割を果たしたことを指摘している。そして、この両年度の資本形成の増加を窮迫投資と解釈しておられるように見うけられるが、果たしてこの理解は妥当であろうか。両年度の農産物価格は対前年比でそれぞれ11.2%、13%上昇しており、また農業の交易条件も好転しこそすれ悪化していない。両年度ともに窮迫投資行動の引金となる農産物価格の下落という現象はみられないから、農業の総資本形成の増加は窮迫投資には該当しないのではなからうか。

第4点は、企業・家計複合体の理論は近代経済成長の歴史をふりかえって解明する上で有効であるということにとどまらず、資本主義社会の将来の展望を考える上にも重要な示唆を与えるものであることを指摘した点である。

A. Tofflerは「現実の経済活動を説明できる経済学をふたたび確立するためには、第3の波の経済学者は、生産=消費者の出現という事実を照らしてA部門の経済活動(自分自身や、家族や、共同体のための、報酬を目的としないすべての活動——評者注)をも包含する新しい経済モデルを」つくる必要があると述べている。企業・家計複合体の理論はTofflerのいう生産者=消費者(プロシューマー)に密接に関係する理論であり、経済学の1

つの重要なフロンティアといえる。丸山教授が比較静学分析の限界をどのように止揚し、企業・家計複合体の理論を続刊でどのような方向に展開されるか大いに期待したい。

〔加古 敏之〕

